記載例（法第 28 条第 1 項関係）

前事業年度の年間役員名簿

- ・前事業年度の自至年月日を記載する
- ・法人成立後初めての報告の場合は、始期を登記事項証明書に記載のある法人成立日を記載する

〇〇年〇〇月〇〇日から〇〇年〇〇月〇〇日まで

理事の職名を定めている場合は、それぞれの理事について職名を記載する

住民票等で証された住所又は居所を記載する

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	〇〇〇〇〇		〇年〇月〇日から □年□月□日まで	報酬なし
副理事長	□□□□□		〇年〇月〇日から □年□月□日まで	報酬なし
理事	△△△△△		〇年〇月〇日から □年□月□日まで	〇年〇月〇日から □年□月□日まで
	⋮	⋮	⋮	⋮
監事	▽▽▽▽▽		〇年〇月〇日から □年□月□日まで	報酬なし
	⋮	⋮	⋮	⋮
<ul style="list-style-type: none"> ・前事業年度中に役員であった人は全て記載 ・例えば、事業年度が4月～3月で役員の改選が5月にある場合は、前任者の記載も必要 		<ul style="list-style-type: none"> 当該年度中（事業報告提出の対象期間）の就任期間及び報酬を受けた期間を記載する 		

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦型とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事長、副理事長、理事、監事などの別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、大垣市特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載する。
- 5 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬なし」と、それぞれ記載する。
- 6 年度途中で退任された役員、年度途中で新任された役員についても、漏れなく記載する。（前事業年度における就任期間は退任までの期間、新任からの期間となる。）